

日本医療福祉政策学会第7回研究大会(第2報)

大会テーマ「災害と医療福祉－歴史と現状、課題」

○開催日時・会場

日時：2023年11月18日(土)

会場：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー15階 1153教室

日程

10:00～11:15 研究交流ワークショップ

科研費の構想・作成・獲得・執行の各段階についての意見交換－※オンライン配信なし

11:20～12:00 一般演題

12:00～13:00 昼食休憩(幹事会)

13:00～13:40 総会

13:45～16:45 シンポジウム

○研究交流ワークショップ－科研費の構想・作成・獲得・執行の各段階についての意見交換－ ※オンライン配信なし

今日の研究者にとって、科研費を申請・獲得することは必須とまではいかないまでもかなり重要な位置づけになっています。各大学でも科研費申請に関するサポートは行われていますし、研究者コミュニティの中でも議論されていると思います。

本学会ではこれまで科研費をテーマにした企画は行われてきませんでした。今回のワークショップでは科研費獲得に向けた技術論ではなく、科研費という手段を材料として研究交流を目的に開催します。早川佐知子会員(明治大学)と村田隆史会員(京都府立大学)を話題提供者として、研究交流を深めましょう。

早川佐知子会員(明治大学)

テーマ「死に向き合う職種における人事労務管理上の課題」(2023年度申請・未取得)

村田隆史会員(京都府立大学)

テーマ「社会保障と労働政策の交錯と最低生活保障に関する実証・理論研究」(2023年取得)

○一般演題 ※オンライン配信あり

陳萍会員(金沢大学先端観光科学研究所博士研究員)

「介護における感情労働とカスタマーハラスメント－介護従事者調査と文献検討から－」

(報告要旨)

日本社会においてカスタマーハラスメントの問題が注目されている。サービス産業を中心とした産業構造の下で、感情労働は新たな労働形態として注目され、あらゆる対人(援助)

サービス分野において重要視されている。介護において感情労働はその評価につながる可能性が示唆されているが、カスタマーハラスメントの問題があり、感情労働の遂行にマイナスな影響を及ぼしている。

そこで、本報告は、日本の関東、関西、北陸及び九州地方に所在する計 12 施設、22 名の調査対象者に対する介護の感情労働に関する半構造化インタビュー調査法およびカスタマーハラスメントに関する文献の検討を行う。これによって、介護の感情労働を円滑に遂行するためにカスタマーハラスメントを防止する対策を議論することを目的とする。

○研究大会シンポジウム「災害と医療福祉－歴史と現状、課題」※オンライン配信あり

(趣旨説明)

2020 年から世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、各国が抱えるさまざまな課題を浮き彫りにしました。日本においても、現場の医療福祉の従事者の献身的な努力と多くの人々の自発的な協力に支えられながらも、10 万人を超える死者を出し、いまだ周期的な感染の波に見舞われています。そうしたなか、感染症に備えるための行政機構や情報インフラが脆弱であるとして、医療提供体制のあり方を見直し、全国情報プラットフォームの構築をはじめとする医療 DX の推進が、政策的に進められています。

歴史を振り返ると、日本は 1918 年から 1920 年にかけて猛威を振るったスペイン風邪(インフルエンザ)により、39 万人から 45 万人が亡くなったといわれています。また、ちょうど 100 年前の 1923 年には関東大震災が発生し、10 万人を超える死者・行方不明者を出しました。1910 年代末から 20 年代初頭の相次ぐ大規模な災害が、大正デモクラシーから昭和の戦時体制へと向かう、ひとつの転機をなしたように思います。

そこで、研究大会では、災害の地域経済学・政治経済学に関する造詣の深い岡田知弘氏をお招きして、災害と日本社会のあり様について歴史的な視点も交えた基調講演をしていただくとともに、被災地における住宅支援問題で研究と実践の両面で活躍されている井口克郎氏、東日本大震災の被災地でもある宮城県の医療改革を研究されている佐藤英仁氏を交えて、パネルディスカッションを行いたいと思います。

(報告者・コーディネーター)

基調講演：岡田知弘氏（京都橘大学、京都大学名誉教授）

「災禍と「復興」の百年から何を学ぶか－生存権・地域・自治の視点から－」

報告①：村口至氏（坂総合病院）「東日本大震災とコロナ禍を経験して」

報告②：井口克郎会員（神戸大学）「住み続ける権利から見た日本の地震・津波災害からの「復興」政策」

パネルディスカッションコーディネーター：高山一夫会員（京都橘大学）

シンポジウム報告要旨

基調講演：岡田知弘氏（京都橘大学、京都大学名誉教授）

「災禍と「復興」の百年から何を学ぶかー生存権・地域・自治の視点からー」
関東大震災は、スペイン・インフルエンザ終息直後に起きた大災害でした。その「復興」のあり方をめぐって、建物・道路を重視した帝都復興計画に真っ向から対抗したのが福田徳三の「人間の復興」論でした。間を置かず日本は第二次世界大戦に突入し、内外に多くの犠牲者を生み出しました。後に日野原重明医師は「戦争は最大の公衆衛生問題」という重要な指摘を残しています。東日本大震災でも「創造的復興」と「人間の復興」をめぐり対立があります。また、その復興過程でコロナ・パンデミックが襲い、健康被害とともに社会経済的被害が広がり、コロナ禍からの再生をめぐり DX 化か人間の生存権を重視するかの対立が表面化しています。この百年の歴史と現状から、私たちは何を学ぶべきかを、生存権・地域・自治の視点から考えてみたいと思います。

報告①：村口至氏（坂総合病院）「東日本大震災とコロナ禍を経験して」

両者が問いかけたのは、我が国の医療・福祉・公衆衛生であった。その視点から現状をとらえ、課題を表出してみたい。大震災は社会的貧困と格差社会を露わにした。コロナは我が国の公衆衛生の貧困を暴露しました。そこで、今、何を抑えるべきかがとわれています。

報告②：井口克郎会員（神戸大学）「住み続ける権利から見た日本の地震・津波災害からの「復興」政策」

人間の生活は、住居、雇用・労働環境、医療・福祉、教育、買い物場所、近隣の人々との人間関係、政治参加などの多様な要素の有機的結合の下で成り立っている。国際条約や憲法は国家がこれらを総体的に保障することを義務としているが、日本の災害からの復興政策はそうした視点が多分に欠落している。本報告では東日本大震災や阪神・淡路大震災の事例を挙げながら考察する。

問い合わせ先：日本医療福祉政策学会事務局

606-8446 京都市左京区南禅寺北ノ坊町2 1 番地永井ハウス

(有) セクレタリー・オフィス・サービス内

E-mail Address office<@>jshwp.org (<@>は、@に置き換えてください)

Fax. (075)320-1701 Tel. (075)202-8105

学会会場 明治大学駿河台キャンパス リバティタワー15階 1153 教室



- JR 中央線・総武線／御茶ノ水駅（駅番号：JC03・JB18）下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅（駅番号：M20）下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅（駅番号：C12）下車徒歩約 5 分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅（駅番号：I10・S06・Z07）下車徒歩約 5 分